

○ 社会環境分野

区分	☒ 新規 ☐ 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☐ 総務文教 ☒ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国 ☐ 県 ☒ その他	担当省庁 担当部局 名 称	厚生労働省 健康福祉部 全国民生委員児童委員連合会
件名	18 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について		
提案市	飯田市・伊那市		
提案要旨	地域共生社会、包括的相談体制の構築が進む中、地域に根ざし活動している民生委員・児童委員の役割に大きな期待が寄せられているが、制度創設から100年が経過し、関係制度も変遷する中で、この制度が時代に適応しているか検証願いたい。また、民生委員・児童委員のなり手不足解消のため、「頑張りや責任感」に頼るばかりでなく、民生委員・児童委員活動の負担軽減について検討し、具体的に負担軽減につながる活動の指針を示すことを要望する。さらに、委員の心と労力の負担を軽減することを目的として、県としての活動協力員制度の導入を提案する。		
提案理由	活動の中心を担う年齢層（60～70歳）は、以前と違い多くが就労するなど、その活動に総じて負担感が増している。今回の一斉改選において、新たな民生委員・児童委員のなり手不足が顕著である。推薦母体である地域自治組織からは、活動の負担軽減や処遇改善など、活動内容の在り方も含め制度の見直しを求める要望が大きい。負担感や責任の重さから任期1期で退任する委員の割合が高く、継続した地域とのつながりが持ちにくくなっている状況である。 負担軽減に向けては、簡易な訪問や配布活動を通じての見守り、問題を抱える世帯等に関する情報の提供など、補助的に活動を支援する協力員制度を設けることも有効であると考えられる。		
現況及び課題等	民生委員・児童委員の都道府県充足率はH25年改選時97.3%、H28年改選時96.5%と低下。改選時の新任委員の割合はH28年改選時都道府県平均では34.4%。飯田市では55.7%、伊那市では71.8%。飯田市の民生委員・児童委員の活動状況はH30年度一人当たり平均164.8日、伊那市では135.2日（全国平均129.8日）。 民生委員・児童委員の協力員等の制度を導入している都県は、兵庫県（H2年度導入、県知事が委嘱）、東京都（H19年度導入、都が費用を負担し、各市区町村が委嘱）、静岡県（R元年度導入、県知事が委嘱）。		
法令関係	民生委員法、児童福祉法		